

令和7年度

メンタルヘルス推進リーダー

養成講座

本講座は半日×4日間のコースを2種類開催致します。

オンライン

未経験・初心者コース

- ▶ 社内の担当者になって間もない方
- ▶ これから社内の担当者を目指す方

メンタルヘルス対策を初めて実施する方にお勧め!

予防、休職、復職での適切な対応の基礎を学べる!

対面

全対象者コース

- ▶ 初心者から経営層・管理監督者までメンタルヘルス対策に取り組まれている方

対面開催のため同じ悩みを持った企業との意見交換ができる!

対面ならではの専門家に直接質問ができる!

参加者の声

実際にメンタル不調の方がいるわけではないですが心構えが出来ました。

実例を含めた内容が参考になりました。

実務対応してきましたが、見直すべき部分が明確になり有意義な時間でした。

開催日程・形式

以下のコースよりお選びください。

未経験・初心者コース
オンライン開催(ZOOM)

全対象者コース
対面開催

- ◆ コースにより日程が異なります。
- ◆ 全4回のご受講をお勧めしますが、1回のみ参加も可能です。

開催日程・形式	時間	内容
6月17日 ☽ 6月18日 ☽	13:00-15:00	● 総論 メンタルヘルス対策で職場活性化を行うために必要な視点について、近年のメンタルヘルスに関するトピックス
	15:00-17:00	● 法律 法律・判例から学ぶ、メンタル不調者対応や休職復職対応等の事業者が講ずべき措置
7月15日 ☽ 7月24日 ☽	13:00-17:00	● 医療 産業医から学ぶ、ストレス・精神疾患・メンタルヘルスケアについての知識とその対応
7月31日 ☽ 8月1日 ☽	13:00-17:00	● マネジメント 予防策としてのラインケア、不調者・休職者に対応できる体制づくり
8月28日 ☽ 8月29日 ☽	13:00-17:00	● まとめ 先進取組企業の事例紹介

講師陣



● 総論・まとめ

浅野 裕子氏

社労士法人
ベストアビリティティ
特定社会保険労務士



● 法律

安倍 嘉一氏

森・濱田松本法律事務所
外国法共同事業
弁護士



● 医療

新井 陽氏

ゲートウェイコンサルティング
株式会社
産業医



● マネジメント

上江 誠氏

Hand in Hand社会保険労務士
事務所代表
中小企業診断士
社会保険労務士

受講対象者

都内中小企業にお勤めであり、経営層・管理職、
人事労務担当者等の自社内でメンタルヘルス対策を推進する方

定員

各回 **50**名 (先着順)

受講料

無料

申し込み方法

東京都中小企業振興公社ホームページよりお申し込み下さい。

URLはこちら ▶ <https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2506/0003.html>



▶ 後日メールにて、セミナーの参加方法をご案内いたします。
開催日前日までにメールが届かない場合は、ご連絡ください。

▶ お申込みは各回 3 日前までとなります。
当日のお申込みは受付できませんのでご注意ください。

※お申込み時点での確認メールはお送りしておりません。
受講不可の場合のみ、後日ご連絡いたします。予めご了承ください。



お問い合わせ先

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
企業人財支援課 メンタルヘルスセミナー担当

E-mail fukuri@tokyo-kosha.or.jp

TEL **03-3251-7905**

※本講義の録音・撮影・資料の転載等は禁止とさせていただきます。

※全対象者コースでは対面方式で開催をさせていただきますが、当日のテキスト配布はございません。
前日までにメールにてテキストデータを送付させていただきますので、受講しやすい媒体でご持参いただけますようお願い致します。

オンライン受講方法
[ZOOM]

- 1 オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。以下のテストURLにアクセスし、「ZOOM」のインストールができるか、接続できるか等をご確認ください。
テストURL ▶ <http://zoom.us/test> ※テスト詳細についてはZoomのヘルプをご参照ください。
- 2 申し込み確認後、開催日前日までにセミナー参加URL・テキストダウンロードURLをメールにてご案内申し上げます。
- 3 タブレットやスマートフォンでも視聴可能ですが、一部機能が限られる可能性があります。

● 申込者情報のお取り扱いについて

- 【利用目的】 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。
2 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。 ※左記2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。
- 【第三者への提供】 以下により行政機関へ提供する場合があります。
1 (目的1)当会社からの行政機関への事業報告 2(目的2)行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等
3 (項目)氏名、連絡先、当該事業申込書・アンケート記載の内容 4(手段)電子データ、プリントアウトした用紙 ※目的2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。
- ※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は公社ホームページ (<https://www.tokyo-kosha.or.jp>) より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。